

年度別行政監査実績

(平成26年度～令和5年度)

令和6年4月1日
鳥取県監査委員事務局

実施年度	監査の実施概要	
5	対象事務	民間企業等との連携協定
	対象年度	令和3年度から5年度まで
	実施状況	1 実施期間：令和3年4月～令和6年3月 ・事務監査：令和5年8月 ・本監査：令和6年1月23日・24日 2 実施機関数：14機関（29連携協定） 3 資料提供：令和6年3月26日
	着眼点	1 連携協定の実績・成果等の状況 連携協定の締結を必要とする理由の有無 連携協定締結の趣旨、背景、目的、相手方の選定理由 連携協定の実績、締結目的の達成状況 連携協定の具体的達成状況に対する評価 連携協定の実績等についての県民への情報発信 2 連携協定の実効性の確保の取組 連携協定の窓口となる双方の組織・担当者の有無と活動状況 連携協定のアクションプラン等活動計画の状況 連携協定の内容を達成するために必要とする双方のコスト（人的・財政的）の状況 連携協定の相手方等のニーズの把握 連携協定の目的達成のための実行の働きかけの状況 連携協定の係る関係機関との情報共有 3 連携協定締結による民間企業等との連携・協力についての課題の把握と対応状況 連携協定に係る課題の把握の状況 連携協定に対する相手方の評価状況・課題認識の把握状況 把握した連携協定に係る課題に対する対応の状況 連携協定の内容の見直し状況・に対する今後の方針の検討状況
4	対象事務	国土交通省所管の令和3年度道路事業補助金2,486百万円余に係る法定受託事務及び国費請求・受け入れ事務の状況（決算審査、定期監査で覚知された状況を確認するための随時監査）
	対象年度	令和3年度
	実施状況	1 実施期間：令和4年9月～10月 ・事務監査：令和4年9月29日・30日 ・本監査：令和4年10月19日 2 実施機関数：3機関 3 知事報告, 記者発表：令和4年11月25日
	着眼点	1 上司及び担当者は、関係規程や事務手続等を理解していたか。 2 事務手続きの進捗管理は適切に行われていたか。また、国の出納閉鎖に向けて、収入状況の確認は適切に実施されたか。 3 担当者間あるいは組織間で、事務手続きについて適期、適切に情報交換、連絡、連携等が行われていたか。 4 繁忙時や担当職員の不在等において、事務手続きが適正に行える体制となっていたか。 5 時間的制約等で現状の事務手続きが困難なものとなっていないか。 6 不備の発生要因を分析し、今後の対策が措置されているか。 7 収入未済となった国庫補助金の確保に向けて適切に対応しているか。
	対象事務	民間企業等との連携協定について
	実施状況	1 実施期間：令和4年4月～

実施年度	監査の実施概要	
		・対象機関から監査資料提出済。新型コロナウイルス感染症の拡大等によりスケジュールを変更し、事務監査・本監査とも令和5年度に実施する。
3	(2交代制、非接触型勤務の徹底、各機関のコロナ対応等を考慮し中止した。)	
2	対象事務	県に事務局を置く任意団体の事務の状況
	対象年度	令和元年度から2年度まで
	実施状況	1 実施期間：令和2年9月～令和3年1月 ・事務監査：令和2年10月～11月 ・本監査：令和2年11月 2 実施機関数：23機関(28任意団体) 3 知事報告、記者発表：令和3年1月22日 4 措置状況の報告：令和3年9月15日
	項目	1 任意団体の業務に対する県職員の関与・指導の状況 県職員が業務に関与する根拠・手続 県業務と任意団体業務との区分及び県業務への影響 行政財産使用許可、任意団体に対する具有物品の貸付け 補助金等県費支出の事務処理 外2項目 2 任意団体の運営状況 任意団体の設立目的と活動内容 諸規程の整備・運用、総会・役員会等の運営 事務事業の執行体制、経理・会計手続 県事業と任意団体事業の区別の状況 監事等による監査、自主的チェック等
元	実施せず	
30	対象事務	高額備品の使用及び管理状況等
	対象年度	平成29年度(平成22年度から平成28年度までに取得したもの)
	実施状況	1 監査実施期間：平成30年4月～12月 ・事務監査：平成30年4月～11月 ・本監査：平成30年4月～11月 2 監査実施機関数：38機関 3 知事報告、記者発表：平成31年1月22日 4 措置状況の報告：令和元年7月22日
	項目	1 調達手続について 調達方法は適切か 外3項目 2 利用状況について 取得目的に沿って使用しているか 外3項目 3 管理状況について 点検等必要なメンテナンスを行っているか 外4項目 4 その他の所見 貸付期間外の保管場所の権原について 外2項目
29	対象事務	県の施策に関する広報物の作成状況等
	対象年度	平成28年度(有償刊行物については、平成26年度から平成28年度)
	実施状況	1 監査実施期間：平成29年9月～平成30年1月 ・事務監査：平成29年9月～10月 ・本監査：平成29年11月 2 監査実施機関数：24機関 3 知事報告、記者発表：平成30年2月5日 4 措置状況の報告：令和元年7月22日
	項目	1 広報物の目的・必要性について 編集会議等で目的や必要性が十分に検討されているか 外1項目 2 広報媒体の選択・併用について 適切な広報媒体として規格形態が選択されているか 外2項目 3 広報物の作成状況について 発行時期、発行部数は適切か 外3項目

実施年度	監査の実施概要	
		4 広報物の活用状況について 配布先、配布方法は適切か 外2項目
28	対象事務	子育てに係る相談への対応状況及び施策への反映状況
	対象年度	平成28年度
	実施状況	1 監査実施期間：平成28年9月～平成29年1月 ・事務監査：平成28年9月 ・本監査：平成28年11月 2 監査実施機関数：14機関 3 知事報告、記者発表：平成29年2月6日 4 措置状況の報告：平成30年12月28日
	項目	1 子育てに係る相談業務の取組状況等について ① 相談業務の体制等について 相談機関の配置状況は適切か 外4項目 ② 相談窓口の広報及び他機関との連携等について 相談窓口の広報は適切か 外4項目 ③ 相談内容の集約、分析及び施策への反映状況等について 相談内容の分析等により施策への反映は行われているか 外2項目 ④ 相談業務の状況把握や改善について 相談機関における業務上の課題、要望等の把握と改善を行っているか 2 子育て支援の取組の中での相談業務について ① 子育てに係る相談業務の推進について 相談業務の取組状況を把握しているか 外1項目
27	対象事務	ソーシャルメディアの活用とリスク管理
	対象年度	平成27年度
	実施状況	1 監査実施期間：平成27年10月～平成28年1月 ・事務監査：平成27年10月 ・本監査：平成27年11月 2 監査実施機関数：20機関 3 知事報告、記者発表：平成28年2月3日 4 措置状況の報告：平成29年2月13日
	項目	1 活用機関について ① 活用状況について どのように活用しているか 外3項目 ② リスク管理について 緊急時の体制等を確立しているか 外5項目 2 広報課について ① 活用機関に対する管理の状況について 各機関の活用状況を把握しているか 外2項目 ② 活用機関に対する指導等の状況について モニタリングを行っているか 外3項目
26	対象事務	税外未収金の債権管理
	対象年度	平成25年度(必要に応じて平成26年度について対象とした。)
	実施状況	1 監査実施期間：平成26年10月～平成27年1月 ・事務監査：平成26年10月 ・本監査：平成26年11月 2 監査実施機関数：13機関 3 知事報告、記者発表：平成27年2月2日 4 措置状況の報告：平成28年6月9日
	項目	1 債権管理の各段階において法令等を踏まえた取組が的確に実施されているか 2 債権管理機関が適切な債権回収を行えるよう全庁的な進捗管理、指導が実施されているか